

三井住友信託銀行

調査月報



SUMITOMO MITSUI
TRUST BANK

時論

物価と賃金は好循環か、悪循環か..... 1

経済の動き

若年男性の非正規・ニート比率高止まりの理由

～人手不足でも学卒以外は離職後の就業が困難～..... 3

政権与党は経済成長率を左右するのか..... 9

メキシコの総選挙とニアショアリングの見通し..... 20

時論

物価と賃金は好循環か、悪循環か

今年度の春闘賃上げ率は5.1%となり(定昇込み、「連合」最終集計)、91年度以来の高水準となった。前年度の3.6%からさらに弾みがつき、今年後半には実質賃金もプラスに転じるとの見方も増えてきた。

政府も「骨太の方針」で「サプライチェーン全体での構造的な価格転嫁の実現」を目指すとし、「物価も賃金も上がる」という人々の予想も定着しつつあるようだ。こうしたことから、「物価と賃金の好循環が実現する好機」「2%インフレと3%ベアを続けよ」とはやし立てる論調が多い。

だが、マクロ経済循環の本来の姿は、①生産活動の拡大によって付加価値が増大し、②それが家計部門・中小企業・地方等へトリクルダウンして経済主体各層の所得が増え、③それが投資や消費へ支出されて需要が拡大し、生産が一段と喚起される—という具合に、「生産と所得と支出の好循環」「成長と分配の好循環」が補完し合いながら持続的なものとなり、その結果として「物価と賃金の好循環」が観察されると考えるべきだろう。

だが、わが国では物価と賃金の上昇が先行した。経済活動にコロナ禍の影響が残る中、原油価格の上昇と円安に起因する輸入インフレにより物価が上昇し、その後に労働力不足の後押しもあって賃金も上がった。

今後この動きが、オーソドックスな順序とは逆になるが、「生産と所得と支出の好循環」「成長と分配の好循環」につながり、「物価と賃金の好循環」も持続的なものになるだろうか。

手掛かりとして、2021年以降の国内の物価の変動要因を、「輸入インフレ」と、国内の賃上げや価格転嫁の動向に起因する「国内産インフレ」に分けつつ振り返ると、次のようなフェイズに整理できる。

第1のフェイズは2021年から2022年半ばにかけてであり、輸入インフレに直面しながらも、国内産インフレを起こさなかった時期である。輸入デフレーター上昇率はピーク時では30%超(前年比、以下同じ)まで高まったが、国内産インフレの指標であるGDPデフレーターの上昇率はほぼゼロ近辺で推移した。

消費者物価・企業物価上昇率は大幅に上がったが、輸入コスト上昇分を超える便乗値上げも、企業収益を大きく圧迫する賃上げも抑制され、輸入インフレという痛みを家計と企業がうまく分かち合う形となった。輸入インフレを機に国内産インフレも誘発し、現在でも「しつこいインフレ」に悩む欧米諸国と比しても、日本経済は的確に対応したと言える。

第2のフェイズは2022年半ばから2023年にかけてであり、輸入インフレが収束する中で、国内産インフレが顕在化した時期である。

輸入デフレーター上昇率は急低下し、2023年4-6月期にはマイナスとなったが、GDPデフレーター上昇率は同7-9月期には+5.2%まで高まった。現在、国民が直面しているインフレは海外由来ではなく、国内産ということである。

国内産インフレの変動要因は、大まかには「利潤要因(企業の値上げ)」と「賃金要因(賃上げ)」に分けられるが、この時期の国内産インフレの主因は利潤要因であった。企業は、それまで転嫁し切れなかった輸入コスト増加分を取り戻すべく、販売価格の引き上げに動いた。これが輸入インフレの沈静時に当たったため、輸入コスト増加分を上回る便乗値上げの様相を呈し、GDPデフレーター上昇率を押し上げた。第1フェイズでは不変だった労働分配率も低下し、家計は割を食う形となった。

第3のフェイズは2024年前半であり、国内産インフレの上昇要因が強まった時期である。

前述のように春闘賃上げ率は高水準の妥結となった。家計は第2フェイズで被った労働分配率の低下を企業から取り戻すべく動いた格好である。今後は賃金要因が国内産インフレ要因として台頭することが予想され、そうなると企業は上昇した賃金コストの販売価格上乗せを図るだろう。

こうして地合いとしては、利潤・賃金両要因が共振し、国内産インフレはさらに高まりやすくなった。

第4のフェイズは今後(2024年後半以降)であり、輸入インフレと国内産インフレがともにインフレ加速要因として出揃う時期である。

輸入デフレーター上昇率は為替円安を主因に、今年1-3月期には4四半期ぶりにプラスに転じた。今後の為替や国際商品市況の動向次第では輸入インフレが加速し、そうなると国内産インフレの賃金要因と利潤要因の共振はさらに強まるだろう。

かくして物価・賃金とも上昇圧力も高まるが、この時、企業(利益)と家計(賃金)の分け前の元となる付加価値を創出する力＝生産性の向上という裏付けがなければ、賃上げと価格転嫁が繰り返され、物価と賃金の悪循環(スパイラル的上昇)に陥りかねず、「生産と所得と支出の好循環」「成長と分配の好循環」につながる道筋も見えてこない。

日本経済の生産性動向を見ると、マクロの付加価値率(GDP/産出額)は振幅を伴いながらも水準を切り下げており、全要素生産性(潜在成長率に対する寄与度)も2000年代前半の1%程度から足元では0.5～0.6%程度に低下している。

この間、日本企業の利益は大幅に伸びたが、その相当部分は営業外利益、とりわけ買収・出資した海外企業からの受取配当金である。だがその資金の多くは海外で留保され、国内に還流しない。また株主への支払配当金、企業買収・出資は大幅に増加したが、設備投資や人的資本投資は微増に止まった。かくして日本企業は「稼ぐ力」は高めたが、「生産と所得と支出の好循環」の起動力を高めるものではなく、「成長と分配の好循環」の意識も希薄だった。これでは日本経済全体の生産性が高まるはずもない。

今後、企業は研究開発投資・設備投資・人的資本投資に注力し、各ステークホルダーへバランスのとれた成果配分を行い、高付加価値の製品・サービスを開発し、競争力を高め、生産性向上を主導する役割が求められる。

それは地道で息の長い取り組みとなり、実際に生産性向上に結実するには相応の時間を要し、その進捗と成否の見極めには長い目線が必要であろう。このため、仮に今秋から年末にかけて物価も賃金も上昇し、実質賃金もプラスになるとしても、それを以て「生産と所得と支出」「成長と分配」「物価と賃金」の3つの好循環が実現しつつあるとみるのは早計であり、「物価と賃金の悪循環」や「スタグフレーション」の可能性も念頭に置いておくべきだろう。

だが巷間では、「物価上昇を上回る賃上げと企業の価格転嫁を進めるべき」との声一色である。物価・賃金の動向ばかりに目が向き、その持続的好循環に至るための条件を十分視野に入れず、あるいは安易に前提とし、「物価と賃金の好循環」を語る今日の論調には、甘さ、浅さ、危惧を感じる。

(専門理事 調査部主管 主席研究員 金木利公)

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。

若年男性の非正規・ニート比率高止まりの理由

～人手不足でも学卒以外は離職後の就業が困難～

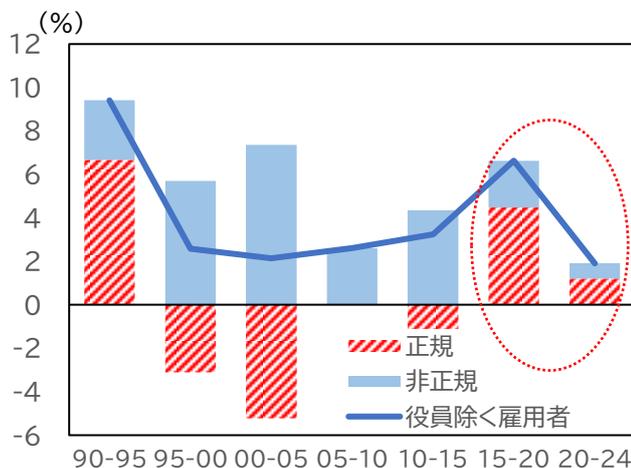
<要旨>

雇用環境が堅調にも関わらず、25～54歳の非正規雇用比率は就職氷河期を大きく上回り、労働力率は低下が続いている。特に若年層の非正規化・非労働力化は教育訓練機会の格差によりその後の就労に影響を及ぼし、非婚化・少子化にもつながる恐れがある。この背景を整理すると、新卒時の非正規化・非労働力化の可能性は低下が続いており、非正規を選択した理由として正規の職がなかったとする者も減少している。このように正規雇用へのアクセスが良好な中でも、自分や家族を優先して自発的に非正規を選択している傾向が窺われる。一方で、非労働力化は通学・家事以外の「ニート」とみられる層が拡大し、定着する傾向が窺われる。その他、職探しにおける縁故等が減少し民間職業紹介が増加していることも、非正規・非労働力にとどまる要因とみられる。このような若年層を企業が働き手として取り込むためにはフルタイムに拘らない多様な就業を用意する必要があるほか、ニート対策には行政支援が必要であり、逆に見れば若年層の人手不足には改善の余地があるとみることができよう。

1. はじめに

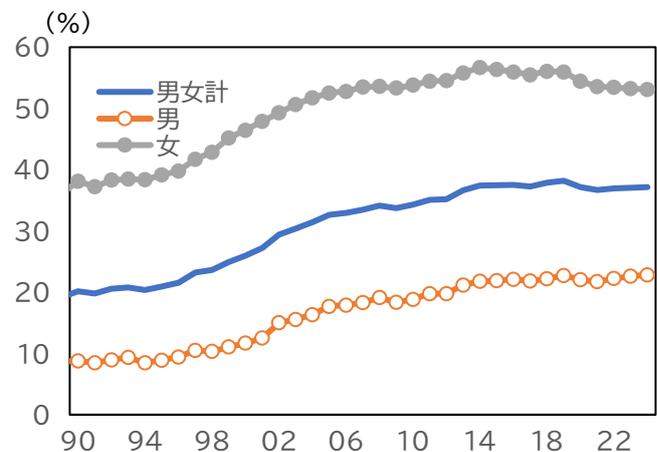
企業業績の好調が続く中で、失業率の低位推移が続くなど雇用環境は堅調である。日本では1990年代後半以降、長らく非正規雇用主体の雇用拡大が続いていたが、2015年以降は正規雇用が増加に転じ、コロナ禍でも正規雇用は増加を維持した(図表1)。とりわけ新規学卒者は空前の売り手市場である。日銀短観の2024年度新卒採用計画は2年連続で2桁増、今春卒業の大卒者の就職率(就職希望者に対する就職者数)は98.1%と2008年以来の最高水準、高卒の求人倍率は平成バブル期を大きく上回る3.98倍まで上昇、企業が採用確保のため初任給を大幅に引き上げるなど、新卒需給ひっ迫を示す材料に事欠かない。

図表1 雇用増に対する正規・非正規寄与



(資料)総務省「労働力調査」

図表2 非正規雇用比率

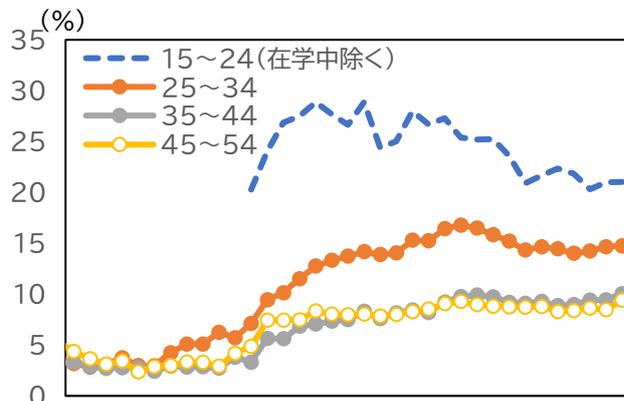


(資料)総務省「労働力調査」

一方で、非正規雇用比率は37%前後で横ばいの推移が続いている(前頁図表2)。一つには、もともと短時間労働を好む傾向にある高齢者の雇用増が影響している。そのほか男性の現役世代でも、1990年代後半頃から2010年代半ばまで上昇した後、高い水準で横ばいが続いている(図表3)。特に25～34歳の若年層では、就職氷河期ピークの2000年と比べて非正規比率が10%PT近く上昇したままとなっている。また、男性の労働力率も25～34歳に加えて、35～54歳の各層で1997年前後をピークに▲3%PT程度低下している(図表4)。また失業率は低水準にあるものの、全体の失業率が足元と同程度だった1993年と比べて、25～54歳の各層で1%PT程度高いなど、学卒相当の15～24歳、及び55歳以上の高齢層と比べて雇用環境の回復感に格差がある。

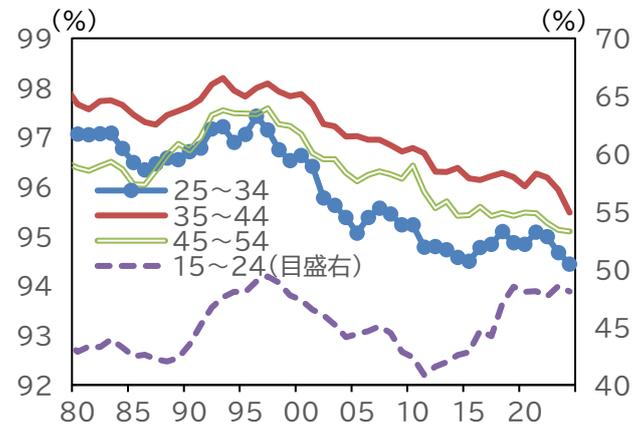
新卒市場はじめ雇用環境が良好であるにも関わらず、なぜ労働力の中核となる25～54歳にこのような格差がみられるのか。本稿では、なかでも25～34歳の男性の非正規化・非労働力化に着目し、その背景を探る。若年期の非正規、無職経験は教育訓練機会の差などからその後の就労状態にも影響を与えるほか、雇用・所得が不安定であることから、非婚化・少子化にもつながる可能性があり、特に解消が必要と考えるためである。

図表3 男性の非正規雇用比率



(注)2001年以前は「労働力調査特別調査」の2月調査。
2024年は1～3月期。
(資料)総務省「労働力調査」

図表4 男性の労働力率



(注)2024年は1～5月平均値。
(資料)総務省「労働力調査」

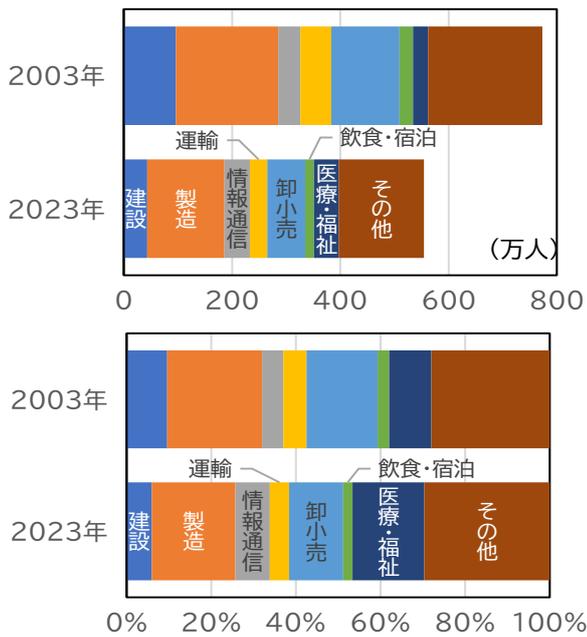
2. 若年男性の非正規化・非労働力化の背景

(1) 男性非正規雇用の産業別動向～製造業を除き正規から非正規への代替は広がっていない

2000年前後の氷河期よりも若年層の非正規比率が上昇した背景として、正規から非正規への代替があらゆる業種に広がったことが考えられる。そこで、25～34歳男性非正規雇用について、産業分類の改定を考慮しつつ、なるべく多くの業種で比較可能な範囲で過去(2003年)と直近(2023年)の変化をみる。

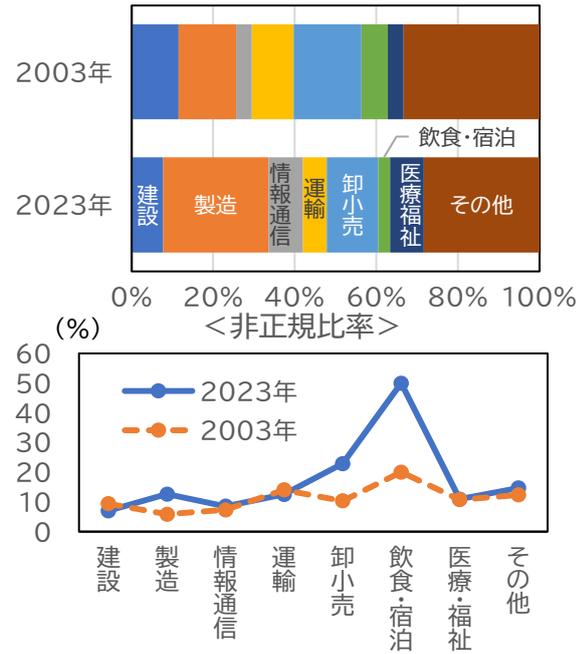
まず、正規・非正規を合わせた25～34歳男性の雇用者は、若年人口の減少に伴い過去20年で20%減少した(次頁図表5)。業種別では情報通信、医療・福祉を除くすべての業種で減少している。業種別の雇用者比率は、情報通信、医療・福祉のほか、その他(サービス)のみが拡大した。雇用形態別では、正規雇用の数が▲32%と大幅に減少する一方で、非正規は+4%増加したため、結果として非正規比率は10.1%から14.6%に上昇した。

図表5 業種別雇用者数・比率(25～34歳男)



(資料)総務省「労働力調査」

図表6 非正規雇用の業種構成・非正規比率(25～34歳男)



(資料)総務省「労働力調査」

このように、非正規雇用が人数・比率双方の面で拡大した内訳を確認する。最初に図表6で非正規雇用の業種構成をみると、情報通信、医療・福祉はそれぞれ拡大しているが、製造業が10%PT以上拡大して4分の1を占めるようになったことが目に付く。製造業では非正規比率が2003年の5.8%から12.6%に拡大しており、製造業の雇用全体が減少する中で相対的に正規雇用の減少が大きく、目立つ幅で非正規化が進んだ。他方、情報通信、医療・福祉の非正規比率はほぼ変化していないが、図表5で見たように、これら業種の雇用者全体が増えたことがこの年齢層の非正規雇用を人数・比率共に押し上げる要因になった。飲食・宿泊や卸小売はもともと非正規比率が高かった上に、2003年から2023年にかけて大幅に上昇したが、業種全体の雇用者数・比率共に減った(図表5)。図表6に示したように非正規雇用の全体に占める比率も低下していることから、当該年齢層の非正規雇用拡大に及ぼした影響は小さかったと整理できる。

まとめると、25～34歳男性の非正規雇用の拡大は、製造業のように非正規比率が大きく上昇した業種だけではなく、正規・非正規ともに拡大している成長産業である情報通信、医療・福祉が牽引していた。主要業種のなかで正規雇から非正規への代替を進めていたのは製造業だけであり、この動きが今なお多くの業種に広がっている状況にはないとみる。

(2) 新卒者の就職状況は着実に改善～離職後の非正規化・非労働力化が過去よりも進行

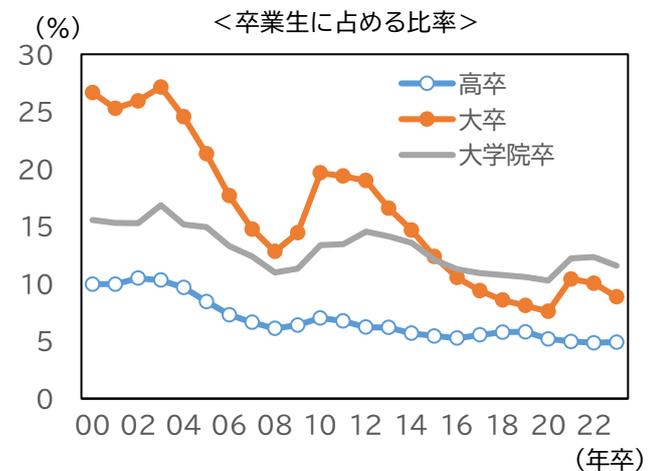
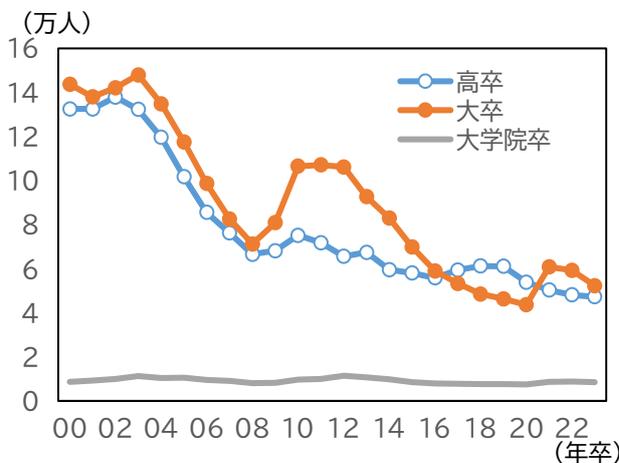
新卒市場の活況を伝えるデータはサンプル調査に基づいているため、実態を補足しきれず、実際には非正規雇用化が進行している可能性がある¹。そこで、全数調査である「学校基本調査」を

¹ 日銀短観は資本金2000万円以上の民間企業約21万社から1万社対象、大卒者の就職率は厚生労働省「大学等卒業者の就職状況調査」は高専・短大・大学・専修学校の計112校対象(母集団は4191校)、高卒の求人倍率は学校やハローワークからの求人を希望した生徒が対象(厚生労働省「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況」)。

用いて高卒(通信制除く)、大学・大学院(修士)卒の卒業後進路を確認する。

非正規・非労働力予備軍とみなせる、卒業後に進学や就職(無期雇用)をしない進路未定者(「左記以外の者」)、または「一時的な仕事に就いた者」の合計数は、2003年をピークに減少しており、卒業生に占める率でも概ね同様の傾向であった(図表7)。従って、全数調査でも新卒市場の改善傾向が続いているといえる。大卒では、リーマンショック後、コロナ禍に進路未定・一時的仕事の者が増加しており、高卒・大学院卒に比べて景気に左右されやすい傾向が窺われる。それでも就職氷河期に比べて進路未定・一時的仕事の者は足元で半減以下となっている。この点は学卒期に相当する15～24歳の非正規比率の低下傾向及び労働力率の上昇傾向が続いていること(前掲図表3・4)と整合的である。そのため、一旦就職後に離職し、その後25歳以上で非正規比率の上昇や非労働力化が過去に比べて進んだと理解できる²。

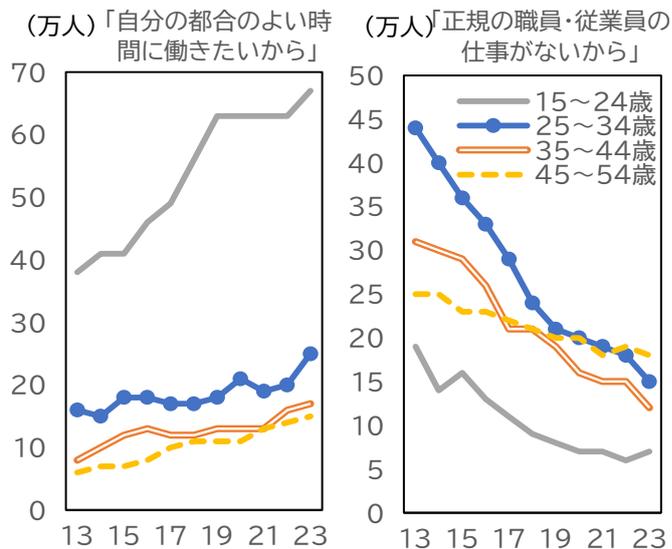
図表7 学卒後進路未定+一時的仕事の者(男女計)



(注)「一時的な仕事」の調査は2004年卒以降。

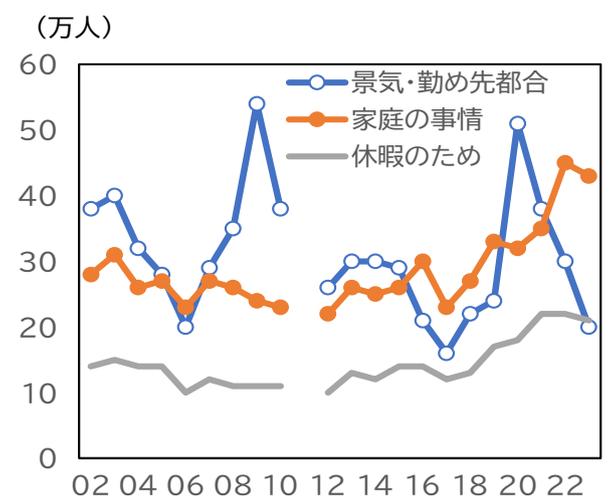
(資料)文部科学省「学校基本調査」

図表8 非正規雇用にいる理由(男性)



(資料)総務省「労働力調査」

図表9 短時間就業の理由(25～34歳男)



(資料)総務省「労働力調査」

² 2023年実数を今後横ばいとして15～24歳(在学中除く)に該当する(高卒は19～24歳の6年分、大卒は23～24歳の2年分)進路未定・一時的仕事の者の、非農林雇用全体(342.5万人)に対する比率を試算すると約11%に相当する。これがすべて非正規化したとしても、実際の2023年の15～24歳の非正規比率(23.7%)との乖離が大きいとみられる。

(3) 非正規を選んだ理由は「自分・家族優先」

次に労働力調査により非正規雇用に就く理由をみると、「正規雇用の仕事がないから」という回答は大幅に減少している(前頁図表 8)。一方で若年層ほど「自分の都合の良い時間に働きたいから」との回答が増加しており、若年層を中心に、やむを得ず非正規になったというよりも、自由を優先して非正規を選択する傾向が強まっていることが窺われる。

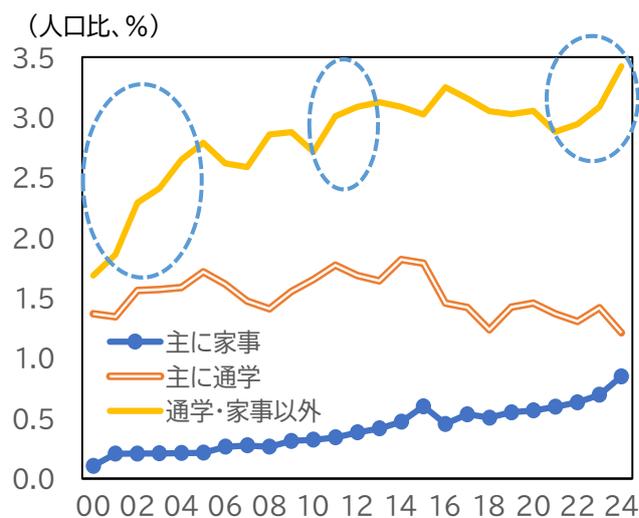
短時間就業を選択した理由をみても、「家庭の事情(自分・家族の都合、出産育児、介護看護等)」や「休暇のため」が増加している一方で、景気・勤め先都合はリーマンショック後やコロナ禍で急増しているものの、2000年初めと比べて足元水準は低い(前頁図表 9)。

(4) 非労働力人口はニート化

2000年以降の25～34歳男性非労働力の状態をみると、通学の対人口比率が低下する一方、家事及びその他の比率が高まっている(図表 10)。若年層の男性で家事というと共働き世帯の専業主夫のイメージが浮かぶが、有配偶世帯に限ると家事比率は0.1%にとどまり、親世帯との同居しつつ家事に従事するケースが多いとみられる。こうした家事従事者は、景気変動に関わらず上昇傾向が窺われる。

他方、通学・家事以外の所謂「ニート」(Not in Education, Employment or Training, NEET)とみられる層の拡大については、厳しい雇用情勢にあった2000年代前半、リーマンショック後、コロナ禍で比較的大きく上昇しており、景気悪化が主な契機となっている。就職氷河期に注目されたニートだが、足元でも景気悪化時にニート化し、景気が回復してもニートとして定着してしまう傾向が窺われる。25～34歳男性非労働力人口の就業希望割合は、2010年以降に低下傾向となっている(図表 11)。病気などやむを得ない事情も含まれるが、就業意欲の低下が進んでいる可能性がある。

図表 10 非労働力の状態(25～34歳男)



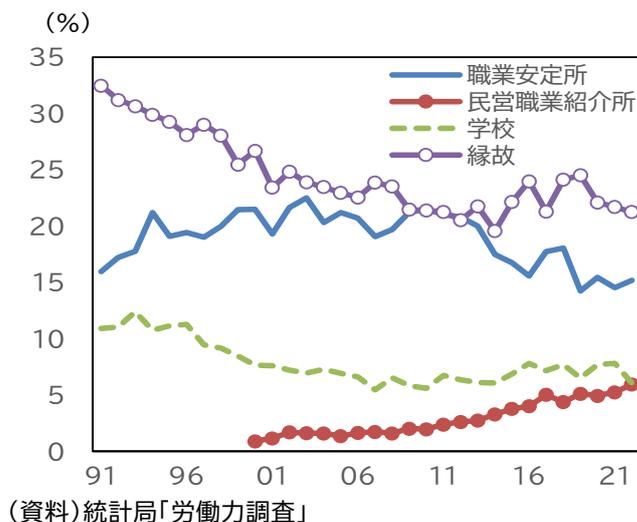
図表 11 非労働力人口就業希望無し比率(25～34歳男)



(5) 入職経路の変化

就業意欲が低下し非労働力にとどまる場合に加えて、景気悪化等ではなく自らの選択により非正規となった場合も、積極的に求職活動を行うインセンティブに乏しいとみられる。過去には入職経路のうち、本人の意欲や資質に加えて、紹介者の人的ネットワークを活用できる「縁故」や「学校」の割合が高かったが、1990年代～2000年代にかけて低下が続いた(図表12)。足元で増加する民間職業紹介所は本人の意欲や資質のみが問われることとなるため、求職活動意欲が低ければそもそも利用しない、または成功確率が低下することとなる。先に見た通り新卒市場は良好だが、その後離職した場合の若年層に対する就業サポートが十分ではなく、結果として非正規化、非労働力化している可能性がある。

図表12 入職経路別入職者構成比



3. おわりに

以上のように、選択的に非正規として就業している若年層を正規雇用として取り込むためには、処遇改善に加えて、勤務時間や場所の柔軟化など、必ずしも従来のフルタイムの形に拘らない勤務形態などを用意する必要がある。従来は非正規雇用がそのような柔軟な勤務形態の一部を担ってきたが、処遇や教育訓練において正規雇用と扱いを異にしてきた結果、非正規雇用はスキル不足や低賃金雇用者の増加などのマイナス面が目立つようになっている。

また、若年層の非労働力化のなかでニートの割合が拡大していることへの対応は、就業意欲を高める支援など、行政主導で行う必要がある。就職氷河期に社会問題化したニートがその後の景気悪化のたびに若年層で増加していることは、若年層の就業支援は氷河期から改善していないことを示している。同時に、新卒市場が売り手市場でも、一旦離職した後の再就職が氷河期と変わらず厳しいとみられることは、人手不足への対応余地がまだ残されていることを示している。

(調査部 チーフエコノミスト 大和 香織)

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。

政権与党は経済成長率を左右するのか

<要旨>

今年3月、ハーバード大学のジェフリー・フランケル教授は、一般的な認識とは裏腹に、戦後の米国では民主党政権期の経済成長率の方が共和党政権期よりも平均的に高いとするブログを公表した。本稿の目的は、他の主要先進国でも同様の関係がみられるのか、すなわち政権与党は経済成長率を左右するのか、を検証するものである。

本稿が分析対象とした11か国のうち、1995年以降、イデオロギー位置の異なる他の政権期よりも経済成長率が1%ポイント以上高い政権期がみられたのは4か国のみであり、しかもその差は最大でも1.3%ポイントにとどまった。その他の7か国では有意な差は認められなかった。その主な理由としては、ポスト冷戦期における主要先進国では、左右はともかくも政権与党は基本的に中道派によって担われてきたという事実が挙げられる。右派から左派であれ、その逆であれ、政策距離が比較的近い中道政党間での政権交代が経済成長率に与える影響は限定的であるというのが本稿の結論である。

一方で、フランスでの極左と極右の躍進などにみられるように、米欧では近年政党政治の分極化が進行している。そうした政治的潮流をもって、政党政治の分極化が最終的に破滅的な状況を引き起こした戦間期の欧州を想起するのは大げさかもしれない。だが、政治の極端な分極化が経済に対し破壊的となる危険を孕むことに違いはなく、経済成長に安定を求めるのであれば、左右はともかく中道路線の維持が肝要である。

ハーバード大学のジェフリー・フランケル教授は、2024年3月25日付でProject Syndicateに掲載したブログ“Democrats Are Better for the US Economy”¹のなかで、第2次世界大戦以降における民主党政権期と共和党政権期の経済実績を比較すると、一般的な認識とは裏腹に、経済成長率、雇用の伸び、景気後退期の短さのいずれにおいても、民主党政権期の方が共和党政権期よりも好成績であるという統計的事実を提示した。そのうえで、原因は「謎」としながらも、それは確率論的に偶然とはいえないと結論付けた。本稿の目的は、上述の項目のうち、経済成長率を対象として、同様の関係が他の主要先進国でもみられるのかを検証するものである。

1. 対象国の政治システムの概観

(1) 対象国の抽出

本稿は、2023年時点で2千万人以上の総人口をもつ先進国を対象とする。この条件に該当するのは、G7諸国(日本、米国、ドイツ、英国、フランス、イタリア、カナダ)、オーストラリア、韓国、スペイン、台湾である。本稿では以上の11か国を「対象国」と総称する。もっとも、対象国間には政治システム面で重要な違いがある。個別分析に入る前に、その主な差異について概観しておく。

¹ Jeffery Frankel, *Democrats Are Better for the US Economy* (<https://www.project-syndicate.org/commentary/us-economic-performance-consistently-better-under-democratic-presidents-by-jeffrey-frankel-2024-03>). ←

(2) 対象国の政治制度

政治制度のあり方にはいくつかの切り口があるが、行政府と立法府の関係を基準とした場合、行政府と立法府が権力を共有する「議院内閣制」、行政府と立法府が相互に独立し、従属関係がない「大統領制」、両者を折衷した二頭政的制度である「半大統領制」という3つの基本タイプがある²。対象国のうち大統領制を採用するのは米国と韓国である。半大統領制を採用する国としてはフランスと台湾が挙げられる。残りの国はいずれも議院内閣制を採用するが、その首長である首相の権能やその他の閣僚との間の相対的な位置づけは国によってさまざまである。

政治制度は、中央政府と地方政府の関係を基準として、単一制国家と連邦制国家に区分することができる。単一制国家では、中央政府の地方政府に対する優位が特徴となっている。一方、連邦制国家では、連邦政府と地方政府の間に支配・従属関係はない³。対象国のうち連邦制を採用する国家は米国、ドイツ、カナダ、オーストラリアの4か国であり、その他は単一制国家である。ただし、一口に単一制国家といっても中央政府と地方政府の関係は国毎に異なる。

議会制度をもつ国は、議会が文字どおり1つだけの一院制の国と、一般に「上院」と呼ばれる第二院を有する二院制の国にわけられる。第二院の議員は直接選挙のほか任命や世襲、間接選挙を通じ選ばれることもある。通常、第二院は規模が小さく権限は弱い。世界的には一院制の国の方が多いが、対象国に限ると一院制を採用しているのは韓国と台湾のみである。

(3) 対象国の政党システム

ジョヴァンニ・サルトーリの政党システム論によれば、政党システムは議会における政党数を基準として大きく「非競合的システム」と「競合的システム」に二分され、このうち競合的システムは、以下の5つのタイプからなる⁴。

1 党優位政党制： 主要政党が一貫して投票者の多数派に支持されている政党制。政権交代は事実上めったに発生しないが、主要政党が絶対多数議席を失うと別の政党システムに変わる。

2 党制： 競合する2大政党の一方が単独で議会の過半数を獲得することによって政権交代が行われる確かな可能性のある政党制。

限定的=穏健な多党制： 有意な政党の数が3～5で、それらの政党間のイデオロギイ的距離が比較的小さく、各政党が求心的に競合しつつ政党連合を志向する政党制。

分極的多党制： 政党数が5ないしは6以上で、「反体制政党」の存在、政府の左右に位置する相互に排他的な野党勢力の存在、政治システムの分極化と遠心化といった特徴をもち、政治的不安定化の危険を孕む。

原子化政党制： 他の政党に対し抜きん出た実績をもつ政党が1つもない多政党状況。

政党システムは永続的なものではなく、ときに変化する。執筆時点に限定していえば、米国、英国、カナダ、オーストラリア、スペイン、韓国、台湾は2党制、ドイツは穏健な多党制、イタリアは分極的多党制に分類されよう。日本は1党優位政党制と多党制の中間、フランスは政党連合ではなく政党を単位としてみると穏健な多党制から分極的多党制へと移行しつつあるようにみえる。

² 真柄秀子／井戸正伸『比較政治学』放送大学教育振興会、2000年、21～28頁。

³ 岩崎美紀子『比較政治学』岩波書店、2005年、88～93頁。

⁴ 篠原一／永井陽之助『現代政治学入門 第2版』有斐閣、1984年、135～136頁など参照。

2. 政権与党と経済成長率の関係

(1) ルール設定

政権与党は経済成長率を左右するのか、という本題に入る前に、検証のためのルールを次のとおり設定する。

- ・ 対象期間は、1995年第1四半期から2024年第1四半期までの117四半期とする。
- ・ 指標には四半期ベース実質GDP成長率(前年同期比)を用い、以下では単に成長率という。
- ・ 政権交代が行われた四半期は、すべて前政権期に属するものとする。
- ・ 政策立案・執行から政策効果発現までのタイムラグは考慮しない。
- ・ 議論の単純化のため、政党ないし政党連合をそのイデオロギー位置によって基本的に「右派」「中道右派」「中道派」「中道左派」「左派」のいずれかに分類する。

(2) 政権与党と経済成長率

① 日本

1995年以降の日本政治を左右という軸でみると、政権のタイプは期間の長い順に3つに分けられる。第一に、自由民主党単独政権と自民党首班の連立政権(大部分は公明党との2党連立)からなる中道右派政権であり、90四半期を数える。第二に、自民党・社会党(のち社会民主党に改称)・さきがけによる左右大連立政権(社・さ閣外協力期を含む)で計14四半期、第三に、日本民主党首班の中道左派連立政権で計13四半期である。

それぞれの平均成長率をみると、中道右派政権期が+0.5%、左右大連立政権期が+1.7%、中道左派政権期が+1.6%である(図表1)。もともと、中道左派政権期、すなわち民主党政権期の前半は、2008-09年世界同時金融危機に伴う深刻な不況から底入れし始めていた時期に当たっている。したがって、同時期の景気回復は政権交代に起因するものではなく、逆に、不況の深化が自民から民主への政権交代を促したとみるのが合理的であろう。

図表1 日本の政権与党と実質GDP成長率(前年同期比)



(資料) CEIC ほか

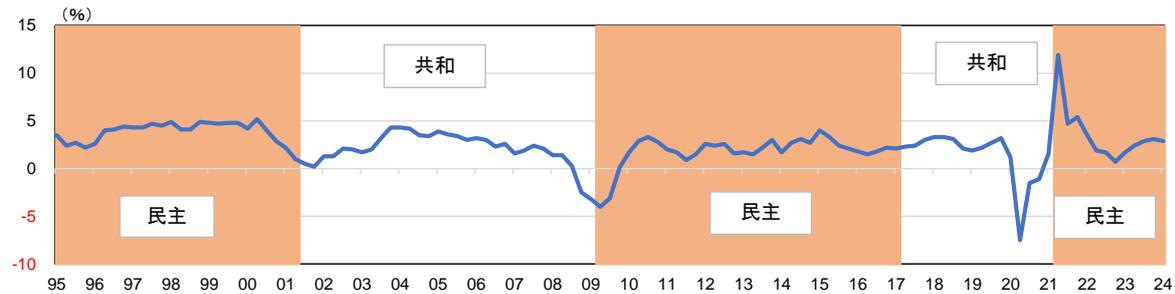
② 米国

米国の政党システムは、中道左派の民主党と中道右派の共和党からなる強固な2党制であり、目下、下院議員は欠員を除き、上院議員は無所属の4名を除き両党のいずれかに属している。なお、2022年の中間選挙で民主党が下院で多数派を失って以降、同国では大統領の所属政党は民主党、下院の多数党は共和党という「分割政府」の状態にある。

1995年以降の117四半期のうち、民主党政権が69四半期、共和党政権が48四半期を占める。平均成長率は、民主党政権期が+2.9%、共和党政権期が+1.8%と、前者が後者を1.1%ポイント上回る。また、1995年以降、成長率が前年同期比でマイナスとなったのは7四半期あるが、このうち5四半期は共和党政権期であった(図表2)。以上は、フランケルの指摘と整合的である。

ただし、4度の政権交代のうちトランプ政権誕生を除く3度を見ると、米国経済は大統領選挙期間中に急激な景気減速もしくは後退に見舞われている。これを踏まえるならば、景気回復は政権交代が原因といよりもむしろ、景気の悪化が政権交代の原因とみるのが妥当に思われる。

図表2 米国の政権与党と実質GDP成長率(前年同期比)



(資料) CEIC ほか

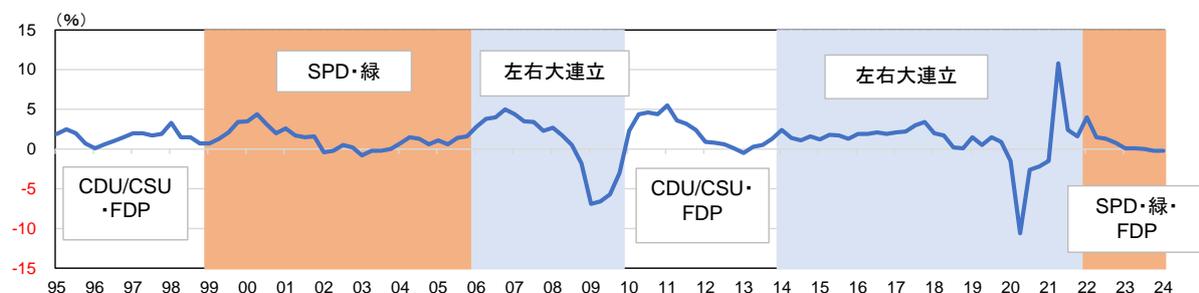
③ ドイツ

ドイツでは1980年半ば以降、中道右派のキリスト教民主同盟(CDU)、キリスト教社会同盟(CSU)、中道左派の社会民主党(SPD)、中道派の自由民主党(FDP)、環境主義政党「緑の党」からなる限定的な多党制が継続しており、そのなかの2党ないし3党の組み合わせにより連立政権が組まれてきた。なお、CSUはバイエルン州の地域政党であるが、CDUと基本政策を共有し連邦議会では常に行動をとらしているため、両党あわせてCDU/CSUと表記されることが多い⁵。

117四半期のうちCDU/CSUを首班としFDPを連立パートナーとする中道右派連立政権が32四半期、CDU/CSUを首班としつつ第2党のSPDを連立パートナーとする左右大連立政権が48四半期、SPDを首班とする中道左派連立政権が37四半期である。

平均成長率をみると、CDU/CSU・FDP連立政権期は+1.9%、左右大連立政権期は+1.0%、SPD首班政権期は+1.2%である。左右大連立政権期の成長率が相対的に低いのは、2度の世界不況がこの時期に到来していることが主因である(図表3)。

図表3 ドイツの政権与党と実質GDP成長率(前年同期比)



(資料) CEIC ほか

⁵ 森井裕一編『ヨーロッパの政治・経済入門 新版』有斐閣、2022年、42～43頁。

④ 英国

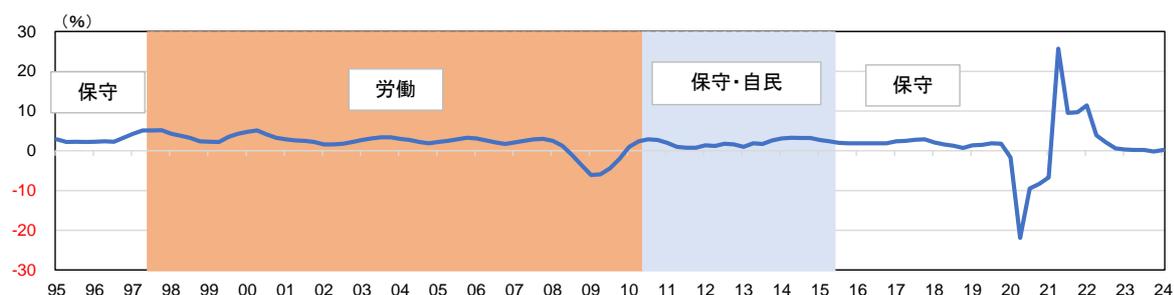
英国は中道右派の保守党と中道左派の労働党による2大政党制の国として知られているが、1981年に自由党と社会民主党が統合して生まれ、政策的には労働党に近いとされる第3勢力、自由民主党も「要の党」として重要性をもっている。

1995年以降の117四半期のうち、65四半期を保守党政権、52四半期を労働党政権が占める。ただし、保守党政権期のうち単独政権は45四半期であり、2010年5月から2015年5月までの20四半期は自民党との連立政権である。2010年5月の総選挙では保守党が勝利したものの、獲得議席数は過半数にとどかず、「ハング・パーラメント」(宙ぶらりんの議会)に陥り、結果として第3党の自民党と組むことを余儀なくされたためである⁶。

平均成長率をみると、労働党政権期は+2.1%、保守党・自民党連立政権期も同じく+2.1%、保守党単独政権期は+1.8%で大差ない(図表4)。「ニュー・レイバー」と称されたブレアおよびブラウン下の労働党政権期でとられた新路線「第三の道」は、サッチャリズムといわれた従前の保守党政権期の新自由主義的政策を多くの点で継承しており、政権交代は政策運営面で著変をもたらさなかったこと⁷が、その要因であろう。

なお、同国では2024年7月4日に議会下院総選挙が実施され、野党・労働党が定数650議席中411議席を獲得する地滑りの勝利を収め、14年ぶりに政権交代が実現した。

図表4 英国の政権与党と実質GDP成長率(前年同期比)



(資料) CEIC ほか

⑤ フランス

フランスでは1970年代以降、「2極4党」といわれる体制が定着していったが、当時与党だった右派の「共和国連合」(RPR)などが2002年に「国民運動連合」(UMP)として合同(現「共和党」)する一方、有力な左派政党は共産党の衰退により社会党(PS)のみとなったことで、中道右派と中道左派からなる2党制に移行した。しかし2010年代後半以降は「国民連合」(RN。国民戦線から改称)という極右勢力に加え、左右どちらにも属さない第3の勢力としてマクロンを指導者とする中道派勢力「前進」が台頭し、2017年の大統領選挙では中道派が政権を獲得するに至った⁸。

1995年以降の117四半期のうち、中道右派のRPR/UMP政権が68四半期、平均成長率は+1.8%、中道左派の社会党政権が22四半期、平均成長率は+1.1%、中道派の前進/再生政権(「前進」は2022年に「再生」に改称)が27四半期、同+1.2%である(次頁図表5)。

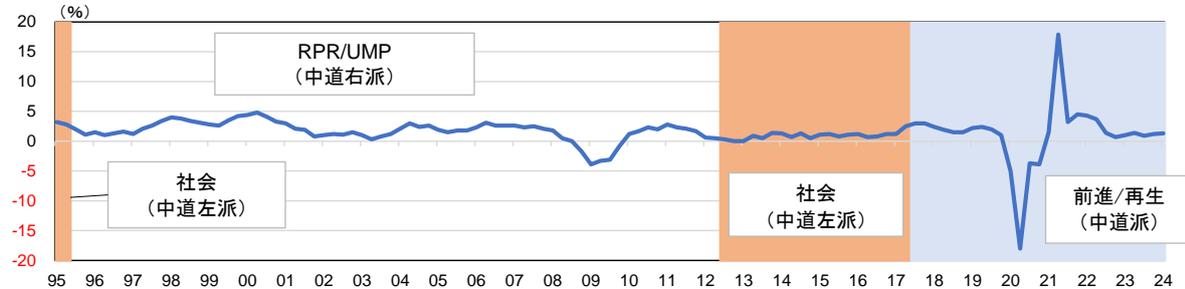
⁶ 長谷川貴彦『イギリス現代史』岩波書店、2017年、174～175頁。

⁷ 森井編・前掲、174～176頁。

⁸ 森井編・前掲、17～29頁。

なお、2024年7月7日に行われた国民議会(下院)選挙では、極左「不服従のフランス」を最大勢力とする左派連合「新人民戦線」(NFP)が、マクロン大統領率いる中道与党連合「アンサンブル」および極右「国民連合」を破った。分極化が進み、与党連合が議会第2党に転落したことで、大統領と首相が支持勢力を異にする「コアビタシオン」が成立する可能性が高まっている。

図表5 フランスの政権与党と実質 GDP 成長率(前年同期比)

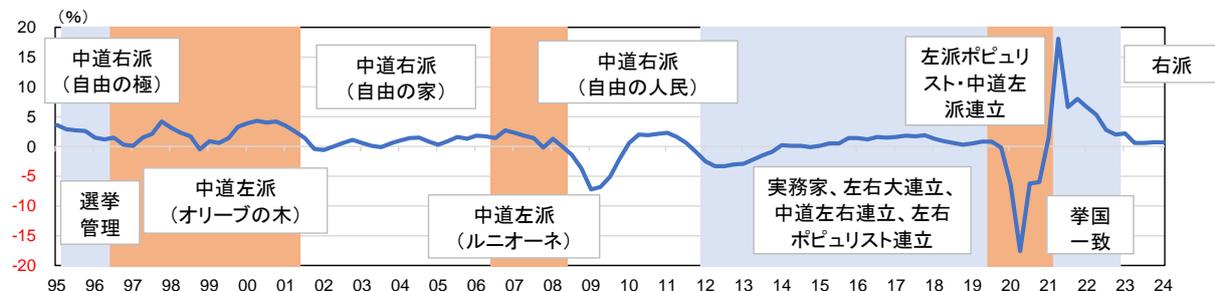


(資料) CEIC ほか

⑥ イタリア

イタリアの政党システムは分極的であり、そうしたなか連立政権が常態化し、政権交代・政権再編が頻繁である⁹。1995年以降の同国の政権与党を中道右派/右派、中道左派、大連立/その他に3分類し平均成長率をみると、中道右派/右派政権期は40四半期、平均成長率は+0.2%、中道左派政権期は35四半期、+0.6%、大連立/その他は42四半期、+1.4%である(図表6)。もっとも、イタリアでは2年を経ずして政権交代を余儀なくされる短命政権が多くを占めるため、政権与党と経済成長率の関係は評価しがたい。

図表6 イタリアの政権与党と実質 GDP 成長率(前年同期比)



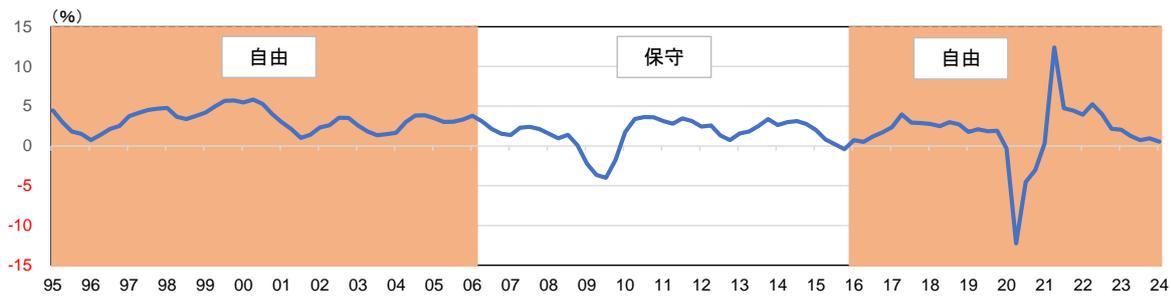
(資料) CEIC ほか

⑦ カナダ

カナダは中道右派の保守党と中道左派の自由党による2大政党制であり、117四半期のうち自由党政権が78四半期、保守党政権が39四半期を占める。自由党政権期の平均成長率は+2.6%で、保守党政権期の+1.6%を1.0%ポイント上回る(次頁図表7)。

⁹ 森井編・前掲、64～69頁。1995年以降の変遷を辿ると、中道右派「自由の極」(フォルツァ・イタリア(FI)首班)、選挙管理内閣、中道左派「オリーブの木」、中道右派「自由の家」(FI首班)、中道左派「ルニオーネ」(民主党首班)、中道右派「自由の人民」(FI首班)、実務家政権、左右連立(民主党首班)、左右ポピュリスト(五つ星運動/同盟)、左派・中道左派(五つ星運動/民主党)、左右大連立(挙国一致内閣)を経て、現在は右派連立(イタリアの同胞/同盟/FI)。

図表7 カナダの政権与党と実質 GDP 成長率(前年同期比)



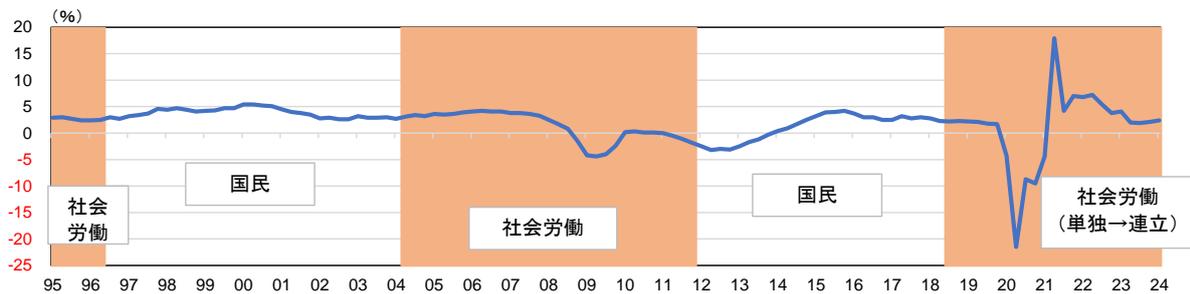
(資料) CEIC ほか

⑧ スペイン

スペインは中道右派の国民党 (PP) と中道左派の社会労働党 (PSOE) からなる 2 党制であるが、反既成政党を掲げる左右のポピュリスト政党が近年勢力を拡大しつつある¹⁰。

117 四半期のうち国民党政権が 58 四半期、社会労働党政権は 2019 年以降における新興左派政党との連立を含めると 59 四半期である。平均成長率は、国民党政権が +2.7%、社会労働党政権が +1.4% と、前者が後者を 1.3%ポイント上回る。ただし、社会労働党政権期は 2 度の世界的な景気後退期を含んでおり、これが中道左派政権期の成長率を押し下げている (図表 8)。

図表8 スペインの政権与党と実質 GDP 成長率(前年同期比)



(資料) CEIC ほか

⑨ オーストラリア

オーストラリアは、中道右派の自由党・国民党「連合」(Coalition。日本では一般に「保守連合」と呼ばれる)と、1900年に労働組合運動を母体として誕生した中道左派の労働党からなる事実上の 2 党制である。なお、州レベルではその限りではないものの、連邦レベルで見ると自由党と国民党は戦後単独で政権を担ったことはなく、また、例外的な時期を除くと野党である間も政党連合を形成している¹¹。

1995 年以降、政権交代は 4 度起こっており、117 四半期のうち保守連合政権期が 82 四半期、労働党政権期が 35 四半期である。前者の平均成長率は +3.1%、後者は +2.7% と、その差は限定的である (次頁図表 9)。

¹⁰ 森井編・前掲、101～104 頁。

¹¹ 竹田いさみ／永野隆行『物語 オーストラリアの歴史 新版』中央公論新社、2023 年、72 頁、194 頁。

図表9 オーストラリアの政権与党と実質 GDP 成長率(前年同期比)



(資料) CEIC ほか

⑩ 韓国

韓国では政党の分裂・統合・改称が頻繁に行われるが、その政党システムは、進歩系と保守系からなる2党制である¹²。進歩系は反米・親北朝鮮という左派的イデオロギーをもち、南西部の湖南(全羅)地域を金城湯池とする一方、保守系は親米・反北朝鮮であり、南東部の嶺南(慶尚)地域を主たる地盤とする。

117 四半期のうち進歩系政権期が 60 四半期、保守系政権期が 57 四半期とほぼ拮抗する¹³。平均成長率は、進歩系政権期の+5.2%に対し、保守系政権期は+4.0%と、前者が後者を1%ポイント以上上回る。ただし、韓国経済の潜在成長率の低下が顕著になっていった2010年代以降に限ってみると、保守系政権期(37 四半期)の平均成長率+3.3%に対して進歩系政権期(20 四半期)は+2.6%と、上述とは逆に保守系が進歩系を上回っている(図表10)。

図表10 韓国の政権与党と実質 GDP 成長率(前年同期比)



(資料) CEIC ほか

⑪ 台湾

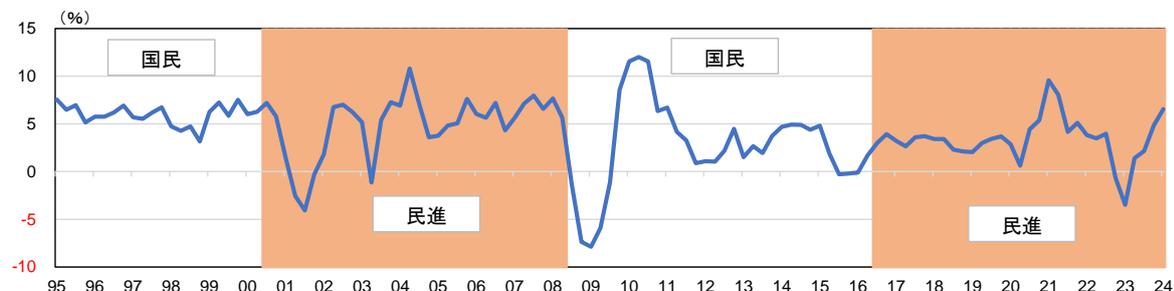
台湾も2党制である。1つは、大陸中国に源流をもち、融和的な対中姿勢をとる中国国民党(国民党)であり、もう1つは、本省人(戦前からの台湾人およびその子孫)を中心に、国民党独裁に対する反体制運動として出発した民主進歩党(民進党)である。後者は相対的にリベラル色が強い。なお、近年第3勢力として台湾民衆党が台頭しているものの、2大政党との差は大きい。

¹² 進歩系: 民主党→新政治国民会議→新千年民主党→ヨルリンウリ党→民主統合党→民主党→新政治民主連合→共に民主党、保守系: 民主自由党→新韓国党→ハンナラ党→セヌリ党→自由韓国党→未来統合等→国民の力(文京洙『文在寅時代の韓国』岩波書店、2020年、viii)。

¹³ 盧武鉉大統領の職務停止期間(2004年3~5月)は進歩系、朴槿恵大統領弾劾後の大統領空白期間(2016年12月~2017年5月)は保守系に含めた。

台湾では1990年代を通じた民主化以降、3度の政権交代が行われている。過去117四半期のうち国民党政権期が54四半期、民進党政権期が63四半期を占める。平均成長率は、国民党政権期が+4.0%、民進党政権期が+4.2%とほぼ同水準である。また、2010年代以降に限定しても、国民党政権期(26四半期)の+3.9%に対し、民進党政権期(31四半期)は+3.4%と、その差は限定的である(図表11)。

図表11 台湾の政権与党と実質GDP成長率(前年同期比)



(資料) CEIC ほか

3. 結論

図表12は、以上でみた各国の分析結果を、政権のイデオロギー位置に基づき「中道左派/左派」、「中道/左右連立/その他」、「中道右派/右派」に区分しまとめたものである。なお、政権のイデオロギー位置を特定することには必然的に恣意性が伴う。たとえば、日本の民主党政権期は「中道左派」に、英国の保守・自民連立政権期は「左右連立」に、イタリアの「選挙管理内閣」や「実務家内閣」など左右の位置づけが困難なものは「その他」に含めたが、以上の分類には異論があるかもしれない。

図表12 対象国の1995年第1四半期～2024年第1四半期における政権別平均経済成長率

	中道左派/左派		中道/左右連立/その他		中道右派/右派	
	平均成長率(%)	任期(四半期)	平均成長率(%)	任期(四半期)	平均成長率(%)	任期(四半期)
日本	1.6	13	1.7	14	0.5	90
米国	2.9	69	-	-	1.8	48
ドイツ	1.2	37	1.0	48	1.9	32
英国	2.1	52	2.1	20	1.8	45
フランス	1.1	22	1.2	27	1.8	68
イタリア	0.6	35	1.4	42	0.2	40
カナダ	2.6	78	-	-	1.6	39
スペイン	1.4	59	-	-	2.7	58
オーストラリア	2.7	35	-	-	3.1	82
韓国	5.2	60	-	-	4.0	57
台湾	4.2	63	-	-	4.0	54

(資料) 調査部作成

本稿が対象とした11か国のうち、平均経済成長率がイデオロギー位置の異なる他の政権期よりも1%ポイント以上高い政権期がみられたのは、米国、カナダ、スペイン、韓国の4か国のみであり、しかも、その差は最大でも1.3%ポイントにとどまった。その他の7か国では有意な差は認められなかった。

上述の4か国のうち米国、カナダ、韓国では中道左派政権期の方が中道右派政権期よりも成長率が高い一方、スペインでは逆の結果を示している。米国では中道左派の民主党政権期の方が中道右派の共和党政権期よりも経済パフォーマンスが優れているとした冒頭のフランケルの指摘は本稿でも確認されたものの、本稿の分析によれば、与党のイデオロギー位置と成長率との関係は一般化できない。むしろ、政権交代と経済成長率の因果関係をみると、経済成長率の低下が政権交代を招いたとみられるケースも散見される。ただし、経済は政権交代を促す数ある要因の1つにすぎず、景況の悪化が必ず政権交代をもたらすわけではないことをあわせて付言しておく。

政権与党と経済成長率との間に明瞭な関係がみられなかった理由としては、イタリアを例外とすると、ポスト冷戦期における主要先進国では、左右はともかくも、政権交代がイデオロギー距離の比較的近い中道政党間で行われてきたという事実が挙げられる。冷戦終焉以降、左右を代表する既成政党の間で政策距離が縮まり中道政党化が進んだこと、すなわち社会民主主義政党の現実路線化と保守主義政党による社会民主主義的政策の採用が進展したことがその背景にある¹⁴。

むしろ政治と経済が相互に影響を及ぼし合う関係にあることに議論の余地はない。それは、自由主義の勝利、社会主義の敗北で終わった冷戦に鑑みれば明らかであり、また、政権交代に伴い、新政権が劇的な政策転換(たとえば主要産業の国有化)を行う場合、政治の経済に対する影響が甚大なものになることは容易に想像される。だが、中道左派から中道右派への交代であれ、その逆であれ、中道政党間での政権交代の場合、政策変更は漸進的で限定的なものとなり、したがって、政権交代が成長率に与える影響は限られたものとなる、というのが本稿の結論である。

一方で、トランプ現象に代表される米国での民主・共和両党間の亀裂拡大や、2024年7月のフランス国民議会選挙における極左と極右の躍進などにみられるように、2010年後半以降、米欧主要国では政党政治の分極化が進行している。そこで想起されるのは、戦間期、特に1929年の世界恐慌を経た1930年代の欧州政治である。フランスでは、1932年の選挙で左翼連合が勝利したが、政治が安定を取り戻すことはなく、右翼のエネルギーが昂揚した。極右勢力の台頭に危機感を強めた社会党と共産党は、反ファシズムという旗印の下で合流し、さらに中道左派の急進党がこれに加わったことで「人民戦線」が成立、1936年には人民戦線内閣が誕生した。だが体制内部の分極化が止まることはなく1938年に政権は崩壊、まもなく対独戦を迎え、フランスは敗北した。ドイツでは、政治空間の分極化のなかで進んだ極右政党「国民社会主義ドイツ労働者党」(ナチス)の台頭が、ワイマール体制の崩壊と全体主義体制の確立をもたらし、最終的には破滅的な状況に導いた¹⁵。昨今の政治的潮流に1930年代の再来をみるのは大げさに聞こえるかもしれない。だが政治の極端な分極化が経済に対し破壊的となる危険を孕むことに違いはない。

米国の政治哲学者フランシス・フクヤマは、著書“*Liberalism and its discontents*”のなかで、政治における「中庸」(sophrosynē, moderation)の重要性を強調している¹⁶。経済成長に安定を求めるのであれば、フクヤマが論じるように、左右はともかくも中道主義路線の維持が肝要である。

(調査部 審議役 上席研究員 村上 和也)

¹⁴ 水島治郎『ポピュリズム』岩波書店、2017年、61～62頁。

¹⁵ 篠原一『ヨーロッパの政治 歴史政治学試論』東京大学出版会、1986年、337～345頁、305～320頁、381～388頁。

¹⁶ Fukuyama, Francis, *Liberalism and its discontents*, Profile Books, 2022, p.154.

主要参考文献

- 岩崎美紀子 『比較政治学』岩波書店、2005年
篠原一／永井陽之助 『現代政治学入門 第2版』有斐閣、1984年
篠原一 『ヨーロッパの政治 歴史政治学試論』東京大学出版会、1986年
竹田いさみ／永野隆行 『物語 オーストラリアの歴史 新版』中央公論新社、2023年
長谷川貴彦 『イギリス現代史』岩波書店、2017年
真柄秀子／井戸正伸 『比較政治学』放送大学教育振興会、2000年
水島治郎 『ポピュリズム』岩波書店、2017年
村上和也 「比較政治学の視座からみたアジア主要国 ～政治体制・政治制度・政党システム～」
（「三井住友信託銀行調査月報 2024年4月号」所収）、2024年
森井裕一編 『ヨーロッパの政治・経済入門 新版』有斐閣、2022年
林健太郎 『ワイマル共和国』中央公論新社、1963年
Fukuyama, Francis, *Liberalism and its discontents*, Profile Books, 2022
Wolf, Martin, *The Crisis of Democratic Capitalism*, Penguin Books, 2023

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。

メキシコの総選挙とニアショアリングの見通し

<要旨>

大統領選では現大統領の腹心である与党のシェインバウム候補が勝利した。近年、米国の好景気やニアショアリングに伴う輸出拡大の恩恵を受け、メキシコの経済成長が加速した一方で、政府による国営企業優遇や経済活動への介入強化により、民間・外資企業の事業環境は悪化している。新大統領の下でも既存路線の継続・強化が見込まれ、また、議会における与党勢力の拡大により、司法改革や選挙制度改革など民主主義の根幹を揺るがしかねない憲法改正の確度も高まった。

米中貿易摩擦の激化により、メキシコの対米輸出と対中輸入の相関が強まった。米国は同国経由の迂回輸出を阻止すべく、原産地原則に基づく輸入規制を強化している。サプライチェーン再構築の過程では、最終製品の組み立て工程が先に移転され、その後部品の生産移転に拡大していくのが通常だが、アンチ・ビジネスの政策路線による対墨投資抑制で中間財調達に脱中国依存が進んでおらず、これが対米貿易摩擦の火種となる。

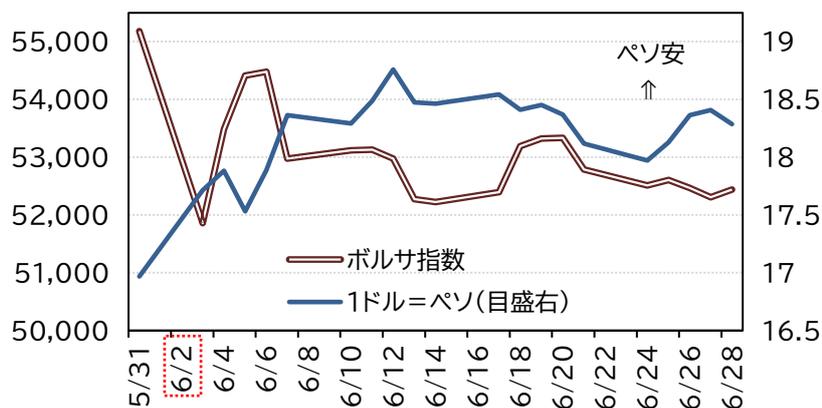
さらに、11月の米大統領選でトランプ氏が勝利した場合、移民や米墨加貿易協定(USMCA)の見直しといった問題で米墨間の対立が高まろう。メキシコは結果的に不利な条件で妥協せざるを得ず、ニアショアリングの恩恵が一段と低下し、中長期的な潜在成長力を低下させる要因となり得る。

1. 初の女性大統領誕生にはネガティブな市場反応

メキシコでは6月2日に、ロペス・オブラドール(AMLO)現大統領の任期満了に伴う大統領選が行われ、与党・国民再生運動から出馬したシェインバウム氏が勝利し、同国初の女性大統領が誕生することとなった。依然として高い人気を誇るAMLO大統領の腹心として、シェインバウム氏は約6割の票を獲得し、競合相手に大差を付けた。同日実施の議会選でも与党連合が大勝し、下院では全500議席のうち372議席を取り、憲法改正に必要となる2/3を超えたほか、上院でも2/3となる85議席に迫る83議席を獲得した。もっとも、選挙の結果を受け、メキシコの株式相場は急落し、ペソ安も進行した(図表1)。

図表1 メキシコの株式指数と対ドル為替レート

(1米ドル=ペソ)



(資料)CEIC

2. AMLO 現政権の評価

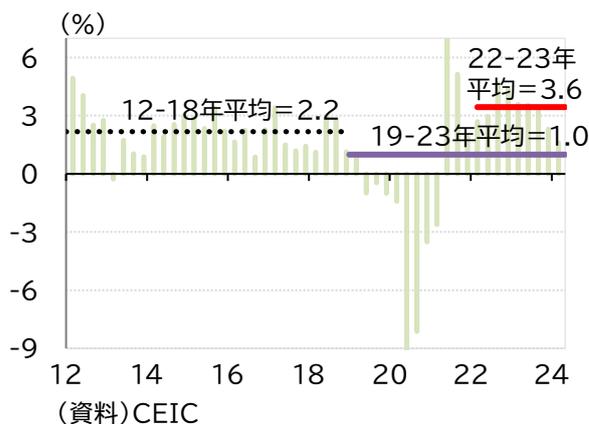
株安、通貨安という市場反応からは、AMLO 現政権に対する金融市場の厳しい見方が窺える。議会における与党勢力の拡大により、現政権が推し進める既存路線のさらなる強化が懸念された。

(1) 経済状況

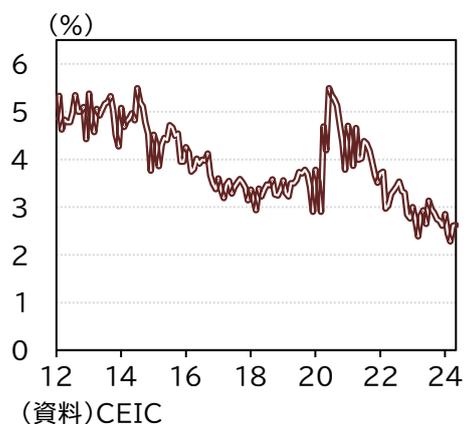
AMLO 大統領は 18 年 12 月に就任して以来、「暴力の伴わない革命」を掲げ、エリート層や既得権層を優遇したとして、その前の政権まで続いた新自由主義的な経済政策路線を大きく転換した。犯罪や汚職の撲滅への取り組み、より公正な分配を目指し弱者層や低所得層に対する現金給付などの政策を進めてきた。大統領専用機を競売にかけるなど、率先して身を切る演出なども好感され、6 年目となる今なお、低所得層を中心に 60%前後の高い支持率を維持している。

コロナ禍による影響もあり、AMLO 政権下における平均の経済成長率は前政権の時代に比べ低いものの、コロナ禍の影響が殆ど剥落した 22 年以降は、平均で 3%を超える水準に加速している(図表 2)。失業率も 22 年以降は低下傾向を辿り、足元は 2%台と、リーマンショック以降で最も低い水準に改善している(図表 3)。こうした経済面の追い風も、AMLO 大統領に対する高支持率を支えた一因である。

図表 2 実質 GDP の前年同期比伸び率



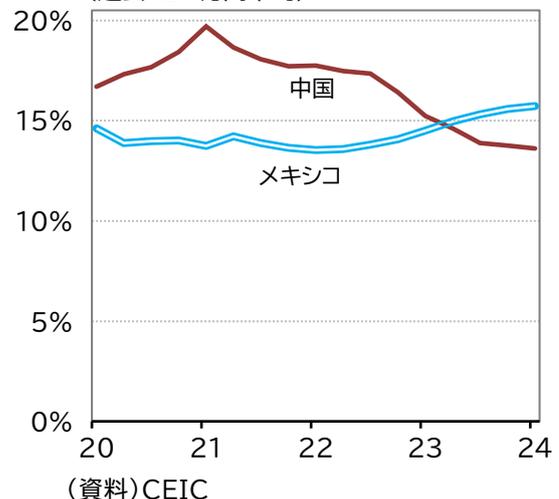
図表 3 失業率



米国と陸続きとなるメキシコの経済は米国経済からの影響を強く受ける。同国の輸出全体に占める米国向けの割合は約 8 割で推移し、24 年 4 月は 84%に上った。22 年以降の景気回復を支えたのは、米国向け輸出の拡大と、主に米国からの海外送金増加に支えられた底堅い消費の伸びが中心である。

近時は米国の成長鈍化に伴い、対米輸出の伸びが鈍化したものの、米国の輸入総額に占めるメキシコのシェアは拡大し続けた。23 年以降は 15%を超え、中国を抜いて米国最大の輸入相手に躍進した(図表 4)。

図表 4 米国の輸入におけるメキシコ、中国のシェア (過去12カ月間平均)



米国への輸出拡大は、米中対立の激化という外部環境の変化による影響が大きい。米国企業をはじめグローバル企業は、中国中心の既存グローバル・サプライチェーンを再構築すべく、米国に近いメキシコへの生産移転、つまり「ニアショアリング」を進めていることが、メキシコの輸出拡大につながっている。

(2) アンチ・ビジネスの政策路線

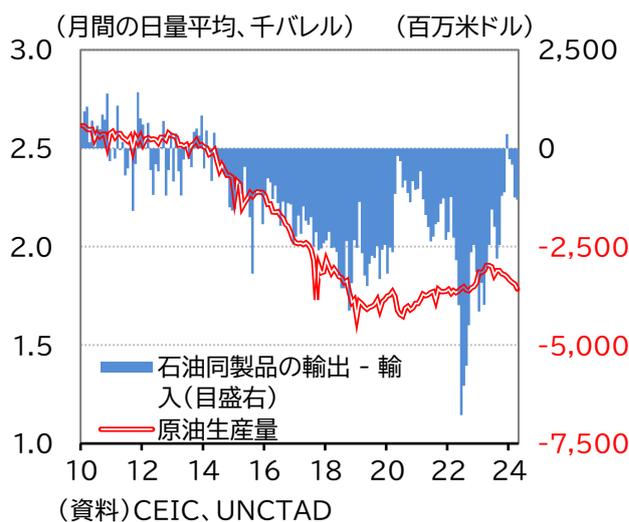
前述の通り、近年の高成長は、必ずしも AMLO 政権の功績とは言えず、むしろ、AMLO 政権はより公正な分配や格差の解消といった名目の下、ビジネス界を意図的に冷遇している。

例として、コロナ対策においては弱者・貧困者層への救済に大きく傾斜し、民間企業等が求める企業に対する資金支援については、格差助長につながるとして拒否した。また、エネルギー主権回復という大義名分を掲げ、発電所の国有化やエネルギー部門における非国有資本の排除、リチウム資源の国有化といった政策を推し進め、経済活動に対する政府介入を強めた。

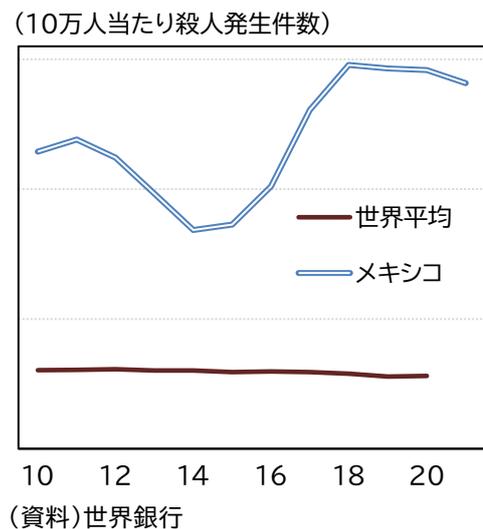
こうした政策は国内民間企業のほか、外資企業にも多大な不利益をもたらしている。とりわけ「米墨加貿易協定 (USMCA)」の参加国となる米国、カナダの企業に対する権益侵害が多く、USMCA 協定違反として両国に提訴されることもあった。

政府による介入強化は、結果的に、ペメックス(国営石油会社)や CFE(電力公社)といった国営企業の経営・ガバナンス状況の悪化や業績の低迷につながっている。猛暑を背景に近時は電力不足の問題が顕在化し、全国各地で大規模な停電が頻発している。また、OPEC プラスにも加盟する産油国にもかかわらず、開発投資の不足により石油生産が低迷し、石油同製品の貿易収支は赤字で推移している(図表 5)。エネルギー主権回復というスローガンの下で進められた一連の政府による市場活動への介入強化が、裏目に出る形となった。

図表 5 原油生産量と石油関連の貿易収支



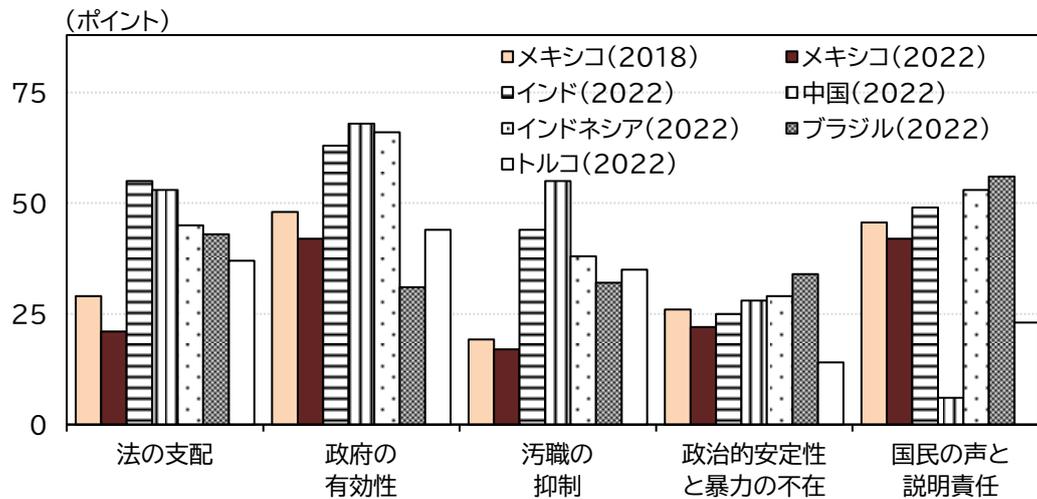
図表 6 殺人率



AMLO 政権が公約した治安状況の回復についても、改善が殆ど見られない。メキシコの人口 10 万人当たりの殺人件数は 21 年に 28 件(日本:0.2 件)と、世界平均の約 6 件(20 年値)を大きく上回り、世界で最も治安の悪い国の一つになっている(図表 6)。

図表 7 の通り、AMLO 政権発足後、メキシコのガバナンス指標は軒並み悪化しており、主要新興国との比較においても総じて低位に留まっている。

図表 7 主要新興国の世界ガバナンス指数



(資料)世界銀行

3. シェインバウム新政権の展望

シェインバウム氏は 24 年 10 月に大統領に就任する予定である。選挙の結果から AMLO 路線に対するメキシコ国民の支持の高さが窺え、なお高い人気を誇る AMLO 氏の影響力が残る可能性が高い。新政権下においても、既存路線の継続・強化が予想される。経済活動への政府介入や国営企業のさらなるポジション強化が見込まれ、民間企業・外資企業の事業環境が一段と悪化しかねない。

また、AMLO 大統領にとって長年の悲願である憲法改正も前進する可能性が高い。憲法改正には議会の 2/3 の同意が必要で、現政権下では反対勢力の根強い抵抗を受け国会での審議が難航したが、今般の選挙結果を受け、議会通過の可能性が大きく高まった。憲法改正案には、CFE といった国営企業の権限強化や独立規制機関となる連邦経済競争委員会の廃止など、市場競争環境のさらなる悪化につながりうる内容のほか、司法改革や選挙制度改革など司法権の独立や選挙の公平性を損ない民主主義の根幹を揺るがしかねない内容も含まれている。シェインバウム氏の大統領就任より前の 9 月にもスタートする新国会で、審議にかけられる可能性が高い。

他方で、追い風として、外部環境によるメキシコ経済の下支えは今後も続こう。米中対立を背景に、グローバル・サプライチェーンの再構築は続く見込みで、米国と陸続きで貿易協定 (USMCA) も締結済みのメキシコは、その受け皿として恩恵を享受し続けよう。

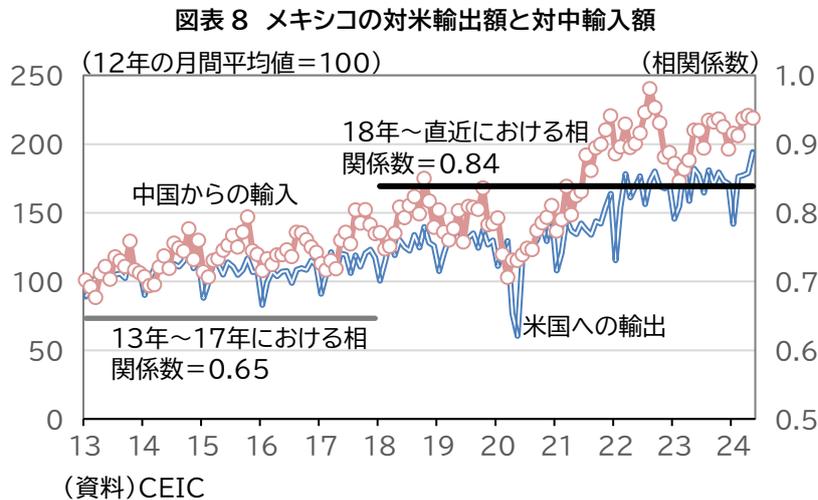
また、AMLO 政権で軽視されたグリーンエネルギーへのシフトについても、環境学者であったシェインバウム新大統領の下、取り組みが加速する可能性が高い。メキシコは OECD 加盟国のうち、未だネット・ゼロ排出目標を設定していない唯一の国であり、電源構成に占める石油や石炭といった化石燃料の割合は 76% (20 年、世界平均は 61%) の高水準にある。同国におけるグリーンエネルギー関連の事業ポテンシャルは大きく、日本企業の事業機会となる可能性も十分ある。

4. ニアショアリングの見通し

(1) ニアショアリングの恩恵は拡大するか

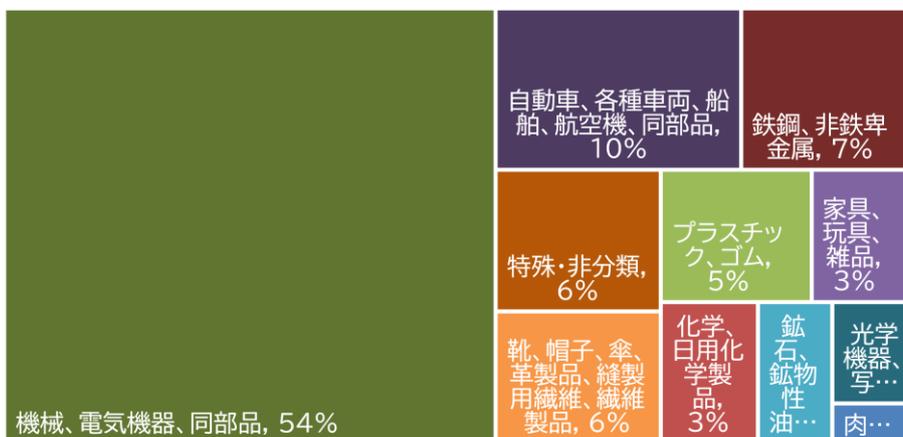
中国からの生産移転を背景に、メキシコの対米輸出は拡大している一方で、中国からの輸入も急増している。米国政府は、中国企業によるメキシコを経由した迂回輸出の可能性を懸念し、24年7月に、メキシコから輸入される鉄鋼、アルミ等製品のうち、メキシコやカナダで溶かすなどの作業が行われたことが書面で証明できない製品に対し、25%の追加関税を課す措置を発表するなど、迂回輸出を阻止すべく、原産地原則に基づく輸入規制の強化に踏み切っている。

米国への輸出と中国からの輸入の相関関係を確認すると、トランプ政権下で勃発した米中貿易摩擦の前となる13年から17年の期間における両者の相関係数は0.65と、既に高水準にあったが、米中貿易摩擦勃発後の18年から足元までの期間になると、0.84に一段と高まったことが分かる(図表8)。



メキシコの対中輸入を商品項目別で確認すると、①機械、電気機器、同部品が最も多く全体の半分を超える54%を占め、②自動車、各種車両、船舶、航空機、同部品が10%、③鉄鋼、非鉄卑金属が7%を占めた。中間財や資本財が殆どで、上位3項目だけで、対中輸入全体の71%を占めた(図表9)。

図表9 中国からの輸入に占める主要項目の割合 (2023年)

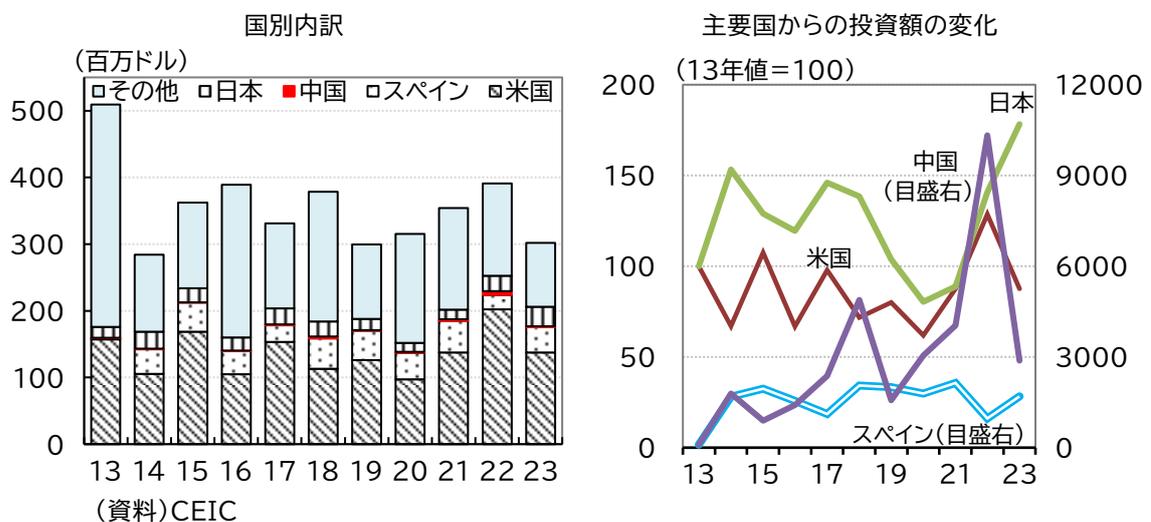


(資料)CEIC

サプライチェーン再構築の過程において、最終製品の組み立て工程が先に移転され、その後、部品や機械設備といった裾野分野の生産移転に徐々に拡大していくことが通常と考えられる。初期段階においては、移転先の国が移転元の国からの中間財、資本財調達が増えることは異例ではなく、特段懸念されるような状況ではない。重要なのは、裾野の拡大につながる海外からの直接投資が持続的に増えていくかどうか、である。

海外直接投資の受入状況を確認すると、近年は対米輸出の拠点として日本や中国による対墨投資は大きく拡大する一方、米国やスペインといった昔からの主要な対墨投資国からの投資額は、明確に増えているとは言えない。また、直接投資受入額全体で見ても、長期的には必ずしも増えていないことが読み取れる(図表 10)。

図表 10 海外からの直接投資受入額



海外直接投資の伸び悩みには、AMLO 政権の政策路線が影響している可能性は高い。米中対立を背景に、ニアショアリング関連の対墨投資には拡大の余地が大きい一方、今後も続く民間企業・外資企業の事業環境の悪化は投資の阻害要因となろう。裾野産業の整備がスムーズに進まず、長期にわたり中国からの中間財調達が欠かせないことが予想される。そのなか、米国による原産地原則に基づく規制強化を受け、米墨間で貿易摩擦のリスクが高まり、メキシコへの生産移転が一段と減速しかねない。

(2) USMCA と「もしトラ」リスク

USMCA には、発効から 16 年後に失効するサンセット条項が含まれ、発効 6 年目の見直しにおいて、全加盟国が同意すれば、さらに 16 年間の延長が可能となる。その見直しの時期は 2 年後の 26 年 7 月である。米墨関係は共和党のトランプ前大統領の時代に悪化していたが、国際協調的で移民にも寛容的な民主党のバイデン政権下では大きく改善している。バイデン政権は、サプライチェーンの強靱化やデリスキングの観点から USMCA を重要視しており、11 月の米大統領選でバイデン氏の後継となる民主党候補が勝利すれば、USMCA の更新(期限延長)が見込まれる。

他方で、トランプ前大統領が勝利した場合には不透明感が高まろう。トランプ氏は選挙戦において、不法移民の強制送還など移民対策の厳格化や貿易不均衡是正のための関税率引き上げ（対中国:60%、その他全ての国:10%）を主張している。米国への不法移民の主要経由地で、巨額な対米貿易黒字など、メキシコは対米対立の火種を数多く抱えている。相手国に対する圧倒的な実力差が生かせる1対1のディールを志向するトランプ氏が再登板した場合、USMCAの更新も交渉材料にされる可能性が高い。メキシコは、結果的に不利な条件で米国に妥協せざるを得ないことが想定され、それが対米輸出の伸び鈍化・縮小につながり、経済成長の足かせとなろう。

ニアショアリングの恩恵が大きく低下し、今後も想定されるアンチ・ビジネスの政策路線が相まって、海外投資家によるメキシコ離れにつながりかねず、メキシコの中長期的な潜在成長力を低下させる要因となり得る。

（調査部 海外調査チーム長 盛 暁毅）

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。